第明治三十五年三月三十一日　種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　29
入札公告（建設工事）　29

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　34

資格
競争参加者の資格に関する公示　35

招請
意見招請に関する公示　38

随意契約
随意契約に関する公示　39

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
　中央合同庁舎第２号館空調制御改修作業の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月７日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている適合証明書等を令和６年12月12日から12月19日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された適合証明書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した適合証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和６年12月19日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により令和６年12月19日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和６年12月19日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める最低価格落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Contracting entity: Nakaoka Takao, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Contract for Central Government Building No. 2 air conditioning control improvement work 1 set.
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5: 00 PM 19 December 2024 (tenders brought with 5: 00 PM 19 December 2024 or submitted by mail: 5: 00 PM 19 December 2024)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

(8) Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 購入等特定役務及び数量　非接触指紋取得装置の精度検証作業等　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期限　仕様書のとおり。
(5) 履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、近藤　電話03―3592―7516
(2) 入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の(1)の場所にて公告日より交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年12月19日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月20日11時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金の納付　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
(2) Classification of the services to be required : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Velification for the equipment of acquiring fingerprints by non-contact way, 1 set
(4) Fulfillment period : The period will be specified later.
(5) Fulfillment place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of product" "Sale of product" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　19 December, 2024
(8) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第144号（№144）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度調達パソコン用ソフトウェアの賃貸借保守一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年３月１日から令和11年２月28日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間（履行期間）を変更することがあり得る。
(5) 履行場所　調達仕様書による。
(6) 入札方法　上記１(2)の借入物品及び業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小澤　瞳　電話03―3580―3311　内線3780
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月19日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後３時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　澤岨　陸翔　電話03―3580―3311　内線4226
Email：lanun@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて年度ごと作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Software, 1 set.
⑷　Fulfillment period : March 1, 2025 through February 28, 2029.
⑸　Fulfillment place : As designated in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 19, 2024.
⑼　Contact point for the notice : TAKUSHI Rikuto, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4226

○第 145 号（No.145）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（次期統合プラットフォームネットワーク機器の購入）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年１月31日から令和７年２月28日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺は、第144号の１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵は、第144号の２⑴、⑵に同じ。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA又はB等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷は、第144号の２⑷に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵、⑶は、第144号の３⑵、⑶に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局領事デジタル化推進室　西丸　真生　電話03―3580―3311　内線9983
Emil：ryoji-syskai@mofa.go.jp
4　その他
⑴～⑸は、第144号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺、⑻は、第144号の４⑺、⑻に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵　The same with Notice above (No. 144)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Network devices for the consular information system platform, 1 set.

⑷ Delivery period : January 31, 2025 through February 28, 2025.

⑸ Delivery place : The place will be specified later.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 144) ; ③have Grade A or B "sale of product" and "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺, ⑻ The same with Notice above (No. 144)

⑼ Contact point for the notice : SAIMARU Maki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9983

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

支出負担行為担当官

北海道開発局網走開発建設部長　半谷　敬幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発網走第14号（№14）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

網走開発建設部管内庁舎等で使用する電気（高圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　最初の契約に係る入札公告日　令和６年４月４日

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒093―8544 北海道網走市新町２丁目６番１号　北海道開発局網走開発建設部契約課上席専門官　外山　秀之　電話0152―44―6158

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年12月２日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年１月７日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月９日10時00分　北海道開発局網走開発建設部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANYA Takayuki, Director of Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in government office buildings of Abashiri Development and Construction Department jurisdiction (High voltage) : 1 set
(4) Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5) Delivery place : As in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 2 December 2024
(8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 7 January 2025
(9) Contact point for the notice : TOYAMA Hideyuki, Senior Officer, Contracts Division, Abashiri Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 6—1, Shinmachi 2, Abashiri, Hokkaido, 093—8544, Japan TEL 0152—44—6158

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年10月30日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第24号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 購入等件名及び数量　令和６年度　御前崎港港湾業務艇ふじ臨時検査修理　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和７年３月28日まで
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
② 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格等
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
(3) 上記２(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
(5) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
(6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(8) その他、予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460—8517 名古屋市中区丸の内二丁目１—36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井　綾夏　電話052—209—6317
(2) 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(3) 入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年10月30日から令和６年12月19日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３(1)まで連絡し指示に従うこと。
(4) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。
(5) 電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年12月２日16時00分
(6) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月19日16時00分
(7) 開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１—36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services : Temporary Inspection and Repair of the port service boat “FUJI”, 1 Set
⑷　Fulfillment period : 28 March 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender manual
⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D “Service (Ship mechanic)” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　be unrelated to other participant about capital and human capital.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　2 December 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　19 December 2024
⑽　Contact point for the notice : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
中国運輸局長　金子　修久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第 44 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
広島運輸支局他で使用する電気（電子調達対象案件）
予定数量は、仕様書による。
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　履行場所　広島運輸支局他７ヶ所
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒730―8544 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館　中国運輸局総務部会計課経理係　水坂　修一　電話082―228―3435調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月16日16時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年12月19日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日11時00分　中国運輸局５階第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANEKO Nobushisa, Director-General Chugoku District Transport Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Hiroshima transportation branch office others

⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026

⑸　Delivery place : Within of jurisdiction, Transport Branch Office and Office for Motor Vehicle Inspection and Registration

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. And also have not received suspension of nomination by Director-General Chugoku District Transport Bureau.

③　Have Grade AorB of level of interest in the “Selling” in Chugoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 19, December, 2024

⑻　Contact point for the notice : MIZUSAKA Shuichi, Contract Section, Budget and Accounts Division, Chugoku District Transport Bureau, 6—30 Kamihatchobori, nakaku hiroshima city, Hiroshima Prefecture, 730—8544, Japan TEL 082—228—3435

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

支出負担行為担当官

第四管区海上保安本部長　澤井　幸保

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○契第燃料001～004号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

①　Ａ重油の買入（鳥羽港、４～３月分）予定数量　235,000Ｌ

②　軽油（免税）の買入（名古屋港、４～３月分）予定数量　340,000Ｌ

③　軽油（免税）の買入（鳥羽港、４～３月分）予定数量　196,000Ｌ

④　Ａ重油の買入（尾鷲港、４～３月分）予定数量　530,000Ｌ

⑶　調達件名の特質等

①④　Ａ重油　ＪＩＳ　Ｋ2205

②③　軽油（免税）　ＪＩＳ　Ｋ2204

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所

①③　鳥羽港に停泊中の指定する船舶

②　名古屋港に停泊中の指定する船舶

④　尾鷲港に停泊中の指定する船舶

⑹　入札方法　調達案件ごとの予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「東海・北陸地域」の競争参加資格を有する者であり且つ、資格の種類及び等級が「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
0570—000—683

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455—8528 愛知県名古屋市港区入船２—３—12　第四管区海上保安本部総務部経理課入札審査係　松浦　菜摘　電話052—661—1611　内線2224
jcg-4keiyaku@gxb.mlit.go.jp

⑶　入札説明書の交付方法　上記⑵の場所において本公告の日から交付する。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年11月28日17時00分

⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限
①②③　令和６年12月19日17時00分
④　令和６年12月20日17時00分

⑹　開札の日時及び場所
①　令和６年12月20日10時00分
②　令和６年12月20日13時00分
③　令和６年12月20日15時00分
④　令和６年12月23日10時00分
場所は全て、第四管区海上保安本部入札室

4　その他

⑴　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Yukiyasu, Commander, 4th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Fuel Oil A (Toba Port, Apr.—Mar.) About 235,000L
②　Diesel Fuel (Tax Exemption) (Nagoya Port, Apr.—Mar.) About 340,000L
③　Diesel Fuel (Tax Exemption) (Toba Port, Apr.—Mar.) About 196,000L
④　Fuel Oil A (Owase Port, Apr.—Mar.) About 530,000L
⑷　Delivery Period : From 1, Apr. 2025 through 31, Mar. 2026
⑸　Delivery place :
①③　Toba Port
②　Nagoya Port
④　Owase Port
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
⑺　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
⑻　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
⑼　have Grade A, B, C, or D of “Selling” in Tokai Hokuriku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022～2024
⑽　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
⑾　Time limit for tender
①②③　17 : 00, 19, Dec. 2024
④　17 : 00, 20, Dec. 2024
⑿　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
⒀　Contact point for the notice : MATSUURA Natsumi, Bid Examination Section, Finance Division, Atfairs Department, 4th Regional Coast Guard Headquarters 2—3—12, Irifune, Minatoku, Nagoya-City, Aichi 455—8528 Japan. TEL 052—661—1611 ex. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
分任契約担当官
陸上自衛隊関西補給処調達会計部長
錦織　潤
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
冷房装置（窓用）　510台
⑶　購入物品の性質等　仕様書による
⑷　納入期間　入札説明書による
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　冷房装置１台ほか電気機器及びその他の機械　令和６年12月頃
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑺　入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。
落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
⑶　令和04、05、06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒611—0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774—31—8121　内線291
⑵　入札の日時及び場所　令和６年12月19日09時00分　陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室
⑶　事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Nishikori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Window Cooling Device 510 units
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺ Time-limit for tender : 09 : 00　19 December 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

分任契約担当官

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関西補給処調達会計部長

錦織　潤

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 購入等件名及び数量

ドラムカートリッジ　ほか16品目（単価契約）

⑶ 購入物品の性質等　仕様書による

⑷ 納入期間　入札説明書による

⑸ 納入場所　入札説明書による

⑹ 今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　ドラムカートリッジほか事務用機器及び自動データ処理機械　令和６年12月頃

ただし、現時点での予定であり、変更することがある。

⑺ 入札方法　入札説明書に記載された品目ごとそれぞれ入札に付する。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については８％）に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、各入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。

⑶ 令和04、05、06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「資格の種類：物品の販売」「競争参加地域：近畿」で、A、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷ 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸ 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒611―0011 京都府宇治市五ヶ庄　陸上自衛隊関西補給処調達会計部契約課　電話0774―31―8121　内線291

⑵ 入札の日時及び場所　令和６年12月19日10時00分　陸上自衛隊関西補給処調達会計部入札室

⑶ 事前規格審査（書類）の実施　細部は、入札説明書による。

4　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jun Nishikori the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.

⑵ Classification of the products to be procured : 14

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Drum cartridge and 16 other item

⑷ Delivery period : As in the tender documentation.

⑸ Delivery place : As in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Deputy Director General Bureau of Defense Policy or Director General Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺ Time-limit for tender : 10 : 00　19 December 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

彦根工場長　有田　久男

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　25

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局彦根工場で使用する電気（電子入札対象案件）

契約電力　3,200kW

予定使用電力量　約6,323,566kWh

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 需要場所　彦根工場

⑹ 入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点

以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒522―0027 滋賀県彦根市東沼波町1157番１号　独立行政法人国立印刷局彦根工場総務部会計課契約担当　上野亜有己　電話0749―27―6018

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和６年12月23日午後４時

⑷　審査書類の提出期限　令和６年12月23日午後４時

⑸　入札書の受領期限　令和７年１月８日午後４時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月９日午前11時　独立行政法人国立印刷局彦根工場会議室

４　提出すべき書類

⑴　省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書　１部

⑵　⑴の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

５　事前審査　４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者の要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月23日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、提出期限までに３⑴に示す場所に持参又は郵送すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月23日午後４時までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合にはこれに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Contracting entity : Hisao Arita, Director, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency. Contract 3,200kW. The estimated electricity about 6,323,566kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : Hikone Plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 23 December 2024

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 8 January 2025

⑼　Contact point for the notice : Ayumi Ueno, Accounting Division, General Affairs Department, Hikone Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 1157―1 Higashinonami-cho, Hikone-shi, Shiga 522―0027 Japan TEL 0749―27―6018

⑽　Acquire The electric certificate in case of using the Electric Bidding System
http ://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 計算第 20 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024 年 度　AI for Science用GPU計算機　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期限　令和７年３月27日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　市木　ＴＥＬ078―306―3121
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日15時00分
⑷　開札の日時　令和６年12月27日14時45分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟３階Ｃ301会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 : GPU Based Computer System for AI for Science 1 Set
⑷　Delivery period : 27, March, 2025
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 23, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aya Ichiki, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3121.
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.

○2024 計算第 21 号

1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　2024年度　密結合型演算加速器評価システム　一式
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2024計算第20号に同じ。

2　競争参加資格　2024計算第20号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑷　開札の日時　令和６年12月27日15時00分
⑴、⑵、⑶及び⑸　2024計算第20号に同じ。

4　その他　2024計算第20号に同じ。

5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 : Evaluation System for Tightly Coupled Accelerator Computing System 1 Set
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼　The same with the notice above (No.20)

○2024 計算第 22 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　2024 年 度　AI for Science向け大容量ファイルシステム　一式
⑷　履行期限　令和７年３月24日
⑶、⑸及び⑹　2024計算第20号に同じ。

2　競争参加資格　2024計算第20号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　飛田　ＴＥＬ078―306―3159
⑷　開札の日時　令和６年12月27日15時15分
⑵、⑶及び⑸　2024計算第20号に同じ。

4　その他　2024計算第20号に同じ。

5　Summary
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : FY2024 : Large Scale File System for AI for Science 1 Set
⑷　Delivery period : 24, March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3159.
⑴, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑼　The same with the notice above (No.20)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長　新野　秀憲

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　調達件名及び数量　訓練用機器（生産管理システム用サーバー）の購入（職業大）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は３⑴に問い合わせること。
①　宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「訓練用機器（生産管理システム用サーバー）の購入（職業大）」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月19日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月27日午前10時00分　職業能力開発総合大学校１号館４階　会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Shinno, Director of the Contract Division, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Server computers for production management systems (Polytechnic University), 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A, B or C “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　Meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 19 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 2―32―1, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187―0035 Japan. TEL 042―346―7615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
職業能力開発総合大学校
契約担当役校長　新野　秀憲

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71
⑵　調達件名及び数量　訓練用機器（ＣＡＬＬシステム）の購入（職業大）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」のいずれかで「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校契約担当役校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒187―0035 東京都小平市小川西町２―32―１　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　管理部経理課　電話042―346―7615

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は３⑴に問い合わせること。
①　宛先はptu-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「訓練用機器（ＣＡＬＬシステム）の購入（職業大）」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月19日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月27日午後14時00分　職業能力開発総合大学校１号館４階　会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Shinno, Director of the Contract Division, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 14, 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Computer Assisted Language Learning System (Polytechnic University), 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Have Grade A or B “Manufacture” or “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　Meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 12 : 00, 19 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Polytechnic University, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 2—32—1, Ogawanishi-machi, Kodaira-city, Tokyo 187—0035 Japan. TEL 042—346—7615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第23号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量（再公告）　シリンジポンプ（６年保守付き）　100台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年12月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104—0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03—3547—5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月12日15時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階会議室Ａ
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取

扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : (re-advertisement) 100 syringe pumps (with 6-year maintenance)
⑷　Delivery period : December 26, 2024
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November. 11, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 24 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　調達件名及び数量（再公告）　手術用４Ｋ外視鏡システム　２式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５―１―１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月12日15時30分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : (Re-advertised) 4K surgical exoscope system 2 sets
⑷　Delivery period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④ join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension, worker's compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 November 11, 2024

⑻ Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

国立研究開発法人

国立国際医療研究センター理事長

國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　診療材料　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立国際医療研究センター病院、国立国際医療研究センター国府台病院

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　購入される物品等を施設が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１

国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―3202―7181

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から電子メールにて受け付けるものとする。アドレスはＨＰ調達情報掲載の公告下部に記載。本文に資格審査結果通知書（全省庁統一資格）を添付すること。

https://www.ncgm.go.jp/procurement/index.html

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月20日14時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日14時00分　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical materials 1 set

⑷　Delivery period : From April 1, 2025 to March 31, 2027

⑸　Delivery place : National Center for Global Health and Medicine and Kohnodai Hospital, National Center for Global Health and Medicine

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;

C　have Grade A, B or C in "Manufacture of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

E　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00 December 20, 2024. In response to the new coronavirus, inviting opinions is omitted because it is necessary to save labor as soon as possible in order to secure medical resources at the Radiology Department

⑻　Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Section chief, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
○第 11 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名　自動細胞解析分取装置一式購入契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第一研究棟３階　共同利用推進室
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格落札方式（総価）をもって行う。
　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約事務取扱細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　研究契約係　菊池　エミ　電話0562―46―2311
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは電子メールにて交付する。電子メールでの交付を受ける場合は3⑴に示す担当者に参加希望の旨を連絡すること。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月23日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日（火）13時30分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　第５診療棟２階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Procurement agency expenditure manager : Hidenori Arai, President of the National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Category of goods to be procured : 26
⑶　Procurement target : Automatic cell analysis and sorting device set
⑷　Delivery deadline : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
③　have the Grade A, B or C in or "Sales of Products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Unified qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determins in accordance with Article 5 of the regulation ;
⑺　Deadline for tender : By 17 : 00 December 23, 2024
⑻　The language and currency which are used in contract procedure : Japanese and Japanese Yen
⑼　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑽　Submission place of tender document and contact point for the notice : Emi Kikuchi, Contract Section, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu city, Aichi-ken, 474―8511, Japan. TEL 0562―46―2311

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
　契約担当役
　　独立行政法人労働者健康安全機構
　　旭労災病院長　宇佐美郁治

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　23
○第 105 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ツリウムファイバーレーザー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　旭労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の他、納入に要する、一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」及び「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒488―8585 愛知県尾張旭市平子町北61　旭労災病院会計課契約係　電話0561―54―3131

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日14時　旭労災病院　会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日14時　旭労災病院　会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Ikuji Usami The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Asahi Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : thulium fiber laser 1 set
⑷　Delivery period : By 28, February, 2025
⑸　Delivery place : Asahi Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Offer of service etc” and “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry andagency) in Tokai-Hokuriku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　19, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Asahi Rosai Hospital 61 Hirakotyou-kita Owariasahi-shi Aichi-ken 488―8585 Japan, TEL 0561―54―3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　佐藤　匡延
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
高圧電気の調達（地区別　計８地区）　一式
①　北海道地区14箇所
②　東北地区４箇所
③　関東地区６箇所
④　中部地区３箇所
⑤　関西地区１箇所
⑥　中国地区８箇所
⑦　四国地区１箇所
⑧　九州地区５箇所
八重山庁舎で使用する電気の調達　一式
⑨　八重山庁舎で使用する電気
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造、物品の販売及び役務の提供等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
ただし、上記１⑵の⑨は除く。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒221―8529 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１―１―25　テクノウェイブ100　６階
国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部調達課契約第２担当　品川三矢子　電話045―277―0133　ＦＡＸ045―277―0218
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　宅配便着払いによる交付　任意書式に「高圧電気○○地区○箇所（希望の地区を記載）で使用する電気の調達入札説明書宅配便にて希望」又は「八重山庁舎で使用する電気の調達入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
③　メールによる交付　任意書式に「高圧電気○○地区○箇所（希望の地区を記載）で使用する電気の調達入札説明書メールにて希望」又は「八重山庁舎で使用する電気の調達入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑵、⑸及び⑹に示す書類を令和６年12月９日17時までに、上記３⑴へ提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年11月15日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。

①　令和６年12月20日10時00分
②　令和６年12月20日10時30分
③　令和６年12月20日11時00分
④　令和６年12月20日11時30分
⑤　令和６年12月20日13時30分
⑥　令和６年12月20日14時00分
⑦　令和６年12月20日14時30分
⑧　令和６年12月20日15時00分
⑨　令和６年12月20日15時30分

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町１－１－25　テクノウェイブ100　６階　国立研究開発法人水産研究・教育機構会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年12月19日17時、上記３⑴必着のこと。）

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Satoh, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity 1 set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,

②　Have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time limit for tender :

①　10 : 00, 20 December 2024
②　10 : 30, 20 December 2024
③　11 : 00, 20 December 2024
④　11 : 30, 20 December 2024
⑤　13 : 30, 20 December 2024
⑥　14 : 00, 20 December 2024
⑦　14 : 30, 20 December 2024
⑧　15 : 00, 20 December 2024
⑨　15 : 30, 20 December 2024

⑻　Contact point for the notice : Miyako Shinagawa, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Technowave100　6F, 1—1—25, Shinurashima-cho, Kanagawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 221—8529 Japan. TEL 045—277—0133

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第240号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センターにおける電力の供給を受ける契約　一式

予定契約電力　342kW

予定使用電力量　1,334,856kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日０時～令和８年３月31日24時

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当所が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業としての登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑸　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305—8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　藤澤　昌弘　電話050—3522—4643

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月30日から令和６年11月15日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年12月６日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

(5)　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6)　開札の日時及び場所　令和６年12月20日16時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階入札室１
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in AIST Chugoku 1 set
(4)　Supply period : From 0 : 00, April 1, 2025 through 24 : 00, March 31, 2026
(5)　Supply place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
(7)　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 19, 2024
(8)　Contact point for the notice : FUJISAWA Masahiro, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4643

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第248号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
微量等温滴定型熱量計　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年３月25日
(5)　納入場所　入札説明書のとおり
(6)　入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3)　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4)　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
(2)　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月30日から令和６年11月14日まで　上記３(1)において交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
(4)　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年11月28日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
(5)　入札書の受領期限　令和６年12月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6)　開札の日時及び場所　令和６年12月20日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : isothermal titration calorimeter 1 set
(4)　Delivery period : March 25, 2025
(5)　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, December 19, 2024

(8) Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　共焦点レーザースキャン顕微鏡システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年７月31日

(5) 納入場所　北海道大学大学院農学研究院

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。

(2) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年１月31日14時00分　北海道大学事務局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal laser scanning microscope system 1 set

(4) Delivery period : By 31, July, 2025

(5) Delivery place : Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,

B not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　20 December, 2024

(8) Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第６号―岐阜大学

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 購入等件名及び数量　救急生体情報モニタリングシステム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年９月30日

(5) 納入場所　岐阜大学医学部附属病院

(6) 入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、ＣまたはＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

(3) 本公告に示した物品を機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

(5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒501―1194 岐阜市柳戸１番１　岐大病院事務部経営管理課調達係　河田　諒也　電話058―230―6035
メールアドレス
kawada.ryoya.s2@mail.f.thers.ac.jp

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日16時30分　岐阜大学医学部本館１階入札室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月27日11時00分　岐阜大学医学部本館１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Emergency Biometric Monitoring System 1 set
⑷　Delivery period : 30 September, 2025
⑸　Delivery place : Gifu University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryoya Kawada, Procurement Section 1, General Affairs Division, Gifu University School of Medicine, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1194 Japan, TEL 058―230―6035
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第50号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　クリーン恒温恒湿空調機付個別換気式飼育装置（マウス用・ラット用）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年８月29日
⑸　納入場所　広島大学自然科学研究支援開発センター　東広島動物実験施設　115、116、119号室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話082―424―6065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日15時00分（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月８日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Individually ventilated breeding system with clean constant temperature and humidity air conditioner (for mice and rats) 1 set
⑷　Delivery period : By 29 August, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Natural Science Research Support and Development Center Higashi-Hiroshima Animal Experiment Facility Rooms 115, 116 and 119
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 082―424―6065
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項　電子タグシステムの構築および導入支援
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月８日午後１時　電子入札システムにより実施
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年12月20日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
４　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
５　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
６　Summary
⑴　Contracting entity : Junko Fujie, Executive officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Building and supporting introduction of RFID tag system

(4)　Fulfillment period : To be specified later
(5)　Fulfillment place : To be specified later
(6)　Time limit for tender : 10 : 30 AM 20 December 2024
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
(8)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第2407号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　調達件名及び数量
(ｱ)　件名　千葉港頭石油ターミナル他再エネ電力購入（2025）
(ｲ)　数量
①　千葉港頭石油ターミナルで使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　1,850kW　予測使用電力量　5,542MWh
②　パイプライン施設で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　73kW　予測使用電力量　449MWh
(3)　調達件名の特質等　本件は、令和７年度の千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設で使用する電力を再生可能エネルギー電力にて購入するものである。
(4)　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5)　供給場所　千葉港頭石油ターミナル及びパイプライン施設
(6)　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
(1)　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。
④　１(2)(ｲ)については、次の条件を満たすこと。
・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100％を満たすこと。
・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。
(2)　４(2)に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
(3)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
3　入札説明書等の交付
(1)　掲載（交付）期間　令和６年10月31日（木）から令和６年11月25日（月）午前11時まで
(2)　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４(1)において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
4　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
(1)　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5145　e-mail：chotatsu@naa.jp
(2)　提出期間　３(1)に同じ。
5　入札執行・開札の日時及び場所
(1)　日時　令和７年１月28日（火）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和７年１月27日（月）まで。（なお、宛先は４(1)と同じとする。）
(2)　場所　ＮＡＡビル内
6　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　契約書作成の要否　要
(4)　詳細は入札説明書による。
7　Summary
(1)　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
(2)　Classification of the services to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Chiba Port Aviation Fuel Terminal, supply voltage 6.6kV, contract electricity 1,850kW, the estimated electricity for the year 5,542MWh, and ②Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Pipeline Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 73kW, the estimated electricity for the year 449MWh.
(4)　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5)　Delivery place : Chiba Port Aviation Fuel Terminal and Pipeline Facility
(6)　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.
(7)　Time-limit for Tender : 27 January 2025.
(8)　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
(9)　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5145

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第 2408 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

㋐　件名　四街道石油ターミナル再エネ電力購入（2025）

㋑　数量　四街道石油ターミナルで使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　66kV　契約電力　1,750kW　予測使用電力量　3,594MWh

⑶　調達件名の特質等　本件は、令和７年度の四街道石油ターミナルで使用する電力を再生可能エネルギー電力にて購入するものである。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　供給場所　四街道石油ターミナル

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。

②　単体企業であること。

③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。

④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。

・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100％を満たすこと。

・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。

⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

3　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　令和６年10月31日（木）から令和６年11月25日（月）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

4　競争参加資格の確認申請書等の提出

本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）

〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内　ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

5　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　令和７年１月28日（火）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和７年１月27日（月）まで（なお、宛先は４⑴と同じとする。）

⑵　場所　ＮＡＡビル内

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supplementary electricity for non-utility generator to be used in the Yotsukaido Aviation Fuel Terminal, supply voltage 66kV, contract electricity 1,750kW, the estimated electricity for the year 3,594MWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : Yotsukaido Aviation Fuel Terminal.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.

⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2025.

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

成田国際空港株式会社

代表取締役社長　田村明比古

◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12

○第 2409 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

㋐　件名　成田国際空港構外施設電力購入（2025）

㋑　数量

①　富里ポンプ場で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　179kW　予測使用電力量　264.9MWh

②　Ｅ隊舎で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　50kW　予測使用電力量　155.5MWh

③　空港北側待機所で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　48kW　予測使用電力量　96.1MWh

④　定置式破砕リサイクルプラントで使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　65kW　予測使用電力量　130.5MWh

⑤　建設センターで使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　54kW　予測使用電力量　224.3MWh

⑥　多機能施設で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　108kW　予測使用電力量　19.7MWh

⑦　三里塚太陽光発電所で使用する再生可能エネルギー電力　供給電圧　6.6kV　契約電力　12kW　予測使用電力量　36.6MWh

⑶　調達件名の特質等　本件は、令和７年度の成田国際空港構外施設で使用する再生可能エネルギー電力にて電力を購入するものである。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　供給場所　千葉県成田市成田国際空港構外施設（１⑵㋑に示す７ヵ所）
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
２　競争参加資格
次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業であること。
③　電気事業法第２条の２に基づく小売電気事業の登録を受けている者。
④　１⑵㋑については、次の条件を満たすこと。
・「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100％を満たすこと。
・供給期間中、本件に供給した再生可能エネルギー電力の確認資料として、供給元電源情報及び供給電力量に占める再生可能エネルギー電力の比率について確認できる資料を書面にて提出できること。なお、環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合においては、証書の写しを添付すること。
⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
３　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和６年10月31日（木）から令和６年11月25日（月）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
４　競争参加資格の確認申請書等の提出
本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　３⑴に同じ。
５　入札執行・開札の日時及び場所
⑴　日時　令和７年１月28日（火）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和７年１月27日（月）まで。（なお、宛先は４⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内
６　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract : Tamura Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Electricity to be used in Tomisato Pump Station, supply voltage 6.6kV, contract electricity 179kW, the estimated electricity for the year 264.9MWh, ②electricity to be used in Barracks E, supply voltage 6.6kV, contract electricity 50kW, the estimated electricity for the year 155.5MWh, ③electricity to be used in Airport-Northern Waiting Facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 48kW, the estimated electricity for the year 96.1MWh, ④electricity to be used in Recycle Plant, supply voltage 6.6kV, contract electricity 65kW, the estimated electricity for the year 130.5MWh, and ⑤electricity to be used in Construction Center, supply voltage 6.6kV, contract electricity 54kW, the estimated electricity for the year 224.3MWh. ⑥electricity to be used in multifunctional facility, supply voltage 6.6kV, contract electricity 108kW, the estimated electricity for the year 19.7MWh. ⑦electricity to be used in sun light, supply voltage 6.6kV, contract electricity 12kW, the estimated electricity for the year 36.6MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : The outside facilities of Narita International Airport (7 facilities referred to in ⑶ above)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”. For further details, please refer to tender documents.
⑺　Time-limit for Tender : 27 January 2025
⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, NARITA INTERNATIONAL Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5484

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
日本放送協会経理局長　金子　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
〇第 2024― 1 ―185 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　リアルタイム表示変換処理ＰＣ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和７年３月14日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１ 日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5877　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年12月20日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：竹本（ＴＥＬ03―5455―5790）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間
令和６年12月23日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年12月23日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The PC for real-time display conversion processing 1 set
⑷　Delivery period : 14 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 23 December 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第74号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量
帳票「ＯＮ29　国民年金追納勧奨状（シーラーハガキ）」の作成　予定数量3,842箱
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和８年３月10日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　葵　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和６年12月20日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年12月24日14時20分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月19日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあ

ると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of form “ON29” (approximately 3,842)

⑷　Performance period : From date of contract through 10 March, 2026

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 20 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第77号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　調達等件名及び数量

国民年金保険料口座振替額通知書外１点の作成及び発送準備業務（令和７年４月～令和８年３月実施分）　予定数量2,844,061件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年４月14日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法

入札は、１件当たりの単価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）

⑵　業務説明会の日時及び場所

業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限

令和６年12月23日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所

令和６年12月24日14時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等、運用仕様書及び技術試験品を令和６年11月26日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail 2 kinds of notices including National Pension contribution amount to be paid by automatic bank account transfer (from April 2025 to March 2026) (approximately 2,844,061)
⑷　Performance period : From date of contract through 14 April, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
美浦トレーニング・センター
副場長　竹尾　厚彦

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　08

○美第６号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　2025年度馬糞ボックス　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。
⑸　納入場所　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　調達物品の作製、配送、納入を円滑に満たしうる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の製造」、業種の区分が「その他」であり、かつ「いずれか」の等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒300―0493 茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500―２　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター　会計課　ＴＥＬ029―885―2111
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日（水）11時00分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記３⑴にて交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月19日（木）11時00分　上記⑴の住所内

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　上記２に示した競争参加資格を持たない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Atsuhiko Takeo, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : refuse Box of horse manure
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 through 31 December 2025
⑸　Delivery place : Japan Racing Association, Miho Training Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Available for all
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00　19 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Oaza Mikoma 2500―2, Miho-mura, Inashiki-gun, Ibaraki, 300―0493 Japan Tel 029―885―2111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
美浦トレーニング・センター
副場長　竹尾　厚彦

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　08
○美第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　１
⑵　購入等件名及び数量　2025年度馬用飼料・敷料　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで。
⑸　納入場所　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター　乗馬苑及び競走馬診療所
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　調達物品の作製、配送、納入を円滑に満たしうる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格審査及び等級格付審査基準』により、契約の種類が「物品の購入」、業種の区分が「肥料・化学品類」であり、かつ「いずれか」の等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒300―0493 茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500―２　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター　会計課　ＴＥＬ029―885―2111
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日（水）10時30分　上記⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記３⑴にて交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月20日（金）11時00分　上記⑴の住所内
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を持たない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of contract : Atsuhiko Takeo, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Feed and Litter for Horses
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 through 31 December 2025
⑸　Delivery place : Japan Racing Association, Miho Training Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Available for all
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00　20 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Oaza Mikoma 2500―2, Miho-mura, Inashiki-gun, Ibaraki, 300―0493 Japan Tel 029―885―2111

入札公告の訂正

次のとおり訂正いたします。
令和６年10月30日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第５号
１　掲載日　令和６年10月17日（号外政府調達第194号）
２　訂正内容　10ページ１段落目、国立研究開発法人物質・材料研究機構の入札公告第28号中、３の⑶中「14時00分」を「13時30分」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６年度139号富士改良蓼原高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　静岡県富士市蓼原
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝280m、鋼７径間　連続鋼鈑桁橋（橋長　Ｌ＝231.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、仮設工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年２月26日まで
但し、令和７年３月31日までに工事の始期を設定すること
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。
前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。
工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約680ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑻　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
⑼　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。
⑽　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。
⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⒀　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑭　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑮　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７　法令遵守等」の「８　その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⑯　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑰　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⑱　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⑲　間接工事費の実績変更方式の試行

①　共通仮設費（率分）の実績変更

本工事は、共通仮設費（率分）のうち「安全費」（以下、共通仮設費（率分）の実績変更）について、最終精算変更時にその金額を実績により変更することが出来る「共通仮設費（率分）の実績変更方式」の試行工事である。

⑳　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

㉑　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

㉒　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

㉓　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

㉔　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設（製作）した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋐から㋒の要件をすべて満たす鋼橋の製作及び架設をした施工実績を有すること。ただし、㋐から㋒は同一工事（同一橋梁）であること。

㋐　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㋑　橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

１）桁形式

	適否
単純桁	△
連続桁	○

注）△：単純鈑桁橋は認めない。

２）断面形式

	適否
鈑桁	○
箱桁	○
鈑桁（鋼床版）	○
箱桁（鋼床版）	○

３）構造形式

	適否
桁橋	○
ラーメン橋	○

㋒　最大支間長が25m以上であること。同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長35m以上の施工実績を有すること。

・国道を規制しての施工実績を有すること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑸　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成21年度以降に、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成21年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。

なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㈡から㈣の要件をすべて満たす鋼橋の架設をした施工実績を有すること。ただし、㈡から㈣は同一工事（同一橋梁）であること。

㈡　道路橋（B活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㈣　橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

１）桁形式

	適否
単純桁	△
連続桁	○

注）△：単純鈑桁橋は認めない。

２）断面形式

	適否
鈑桁	○
箱桁	○
鈑桁（鋼床版）	○
箱桁（鋼床版）	○

３）構造形式

	適否
桁橋	○
ラーメン橋	○

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長35m以上の施工実績を有すること。
・国道を規制しての施工実績を有すること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑷の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㈠㈢の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目

一次審査の評価項目は、以下の項目㈠から㈡のとおりである。

㈠　技術者の能力に関する事項

㈡　企業の能力に関する事項

※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目

二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目㈠から㈤のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。

ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈡　性能等の評価に関する事項

(i)　社会的要請に関する技術提案

・「架設時の安全性向上対策」について

(ii)　ＤＸに関する技術提案

・「架設時の工程管理（タイムスケジュール）の効率性向上対策」について

㈢　賃上げの実施に関する事項

㈤　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）
メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。

但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知
競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表１③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。

二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法

技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。

電子メールによる受付期間：別表１④のとおり。

技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知

二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表１⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。

ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。

二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。

郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１④のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・平成29年度139号富士改良蓼原地区橋梁詳細設計業務　成果品　１式

・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。

提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。

ただし、３⑵㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。

なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング　申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。

なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⑭　申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

①　ａ＜ｂ

②　ａ＝ｂ

③　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⑮　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⑯　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年10月30日から令和６年12月25日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）　令和６年10月31日から令和６年11月14日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ただし、最終日は正午までとする。

③　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和６年11月21日まで

④　詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和６年12月24日10時から令和６年12月25日12時まで（休日を除く）

⑤　二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和７年１月30日まで

⑥　開札日時　令和７年２月12日10時00分

⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年11月22日から令和７年２月10日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和７年１月28日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tadehara Bridge, Route 139 High-way

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 14 November 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 24 December 2024 to 12 : 00 (noon) 25 December 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 24 December 2024 to 12 : 00 (noon) 25 December 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月30日

（契約責任者）

西日本高速道路株式会社関西支社

支社長　安達　雅人

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27

○第 33 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　阪和自動車道　和泉高架橋他３橋耐震補強工事（不落札協議対象）

⑶　工事場所

自）堺市南区和田

至）大阪府和泉市唐国町

⑷　工事内容　本工事は、阪和自動車道の石津川橋、池田下橋、和泉高架橋、唐国高架橋の耐震補強を行う工事である。

⑸　工事概算数量　橋脚補強（ＲＣ巻立）　26基、橋脚補強（炭素繊維巻立）　９基、橋脚補強（鋼板巻立）　８基、落橋防止構造　16箇所、縁端拡幅　13箇所、上揚力対策　４箇所、橋脚補強（アラミド繊維巻立）　２基、ＲＣ＋炭素繊維巻立て　３基、ＲＣ＋アラミド繊維巻立て　６基

⑹　工期　契約締結日の翌日から1,500日間

⑺　使用する主要な資機材

コンクリート　約1310㎥

鉄筋　約290ｔ

鋼材　約260ｔ

⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,250点以上である者

②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,250点以上である２者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成21年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合

次の施工実績を有すること。

既設橋梁において橋脚補強を含む耐震補強、又は新設橋梁の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）の施工を実施した工事。

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合

次の施工実績を有すること。

既設橋梁において耐震補強、又は新設橋梁の下部工（コンクリート橋台又はコンクリート橋脚）の施工を実施した工事。

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　入札前価格見積が提出されていること。

⑻　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課

（住所）〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号

（電話）06―6344―9241

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和６年10月30日（水）から令和６年12月５日（木）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「241000032」である。

なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和６年10月31日（木）から令和６年12月５日（木）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和７年３月31日（月）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年４月３日（木）午前11時00分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Hanwa Expressway Izumi Viaduct and 3 other bridges

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 December 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 5 December 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 5 December 2024)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 31 March 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 31 March 2025. if by mail 11 : 00 A.M. 31 March 2025)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年10月30日

東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　横浜新道　常盤台第一高架橋床版取替設計検討業務

⑶　業務箇所
（自）神奈川県横浜市保土ケ谷区藤塚町
（至）神奈川県横浜市保土ケ谷区峰沢町

⑷　業務内容　本業務は、常盤台第一高架橋における床版取替の基本設計を行う業務である。

⑸　概算数量
施工計画検討　４橋
床版取替設計　４連
既設鋼桁照査（ＬＲ）　３連
設計打合せ　１式

⑹　履行期間　契約保証取得の日の翌日から720日間

２　参加資格

⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　東日本高速道路株式会社の令和５・６年度調査等競争参加有資格者のうち、「橋梁設計」の認定を受けている者であること。

⑶　会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　審査基準日（下記５⑶に示す「参加表明書」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）から契約の相手方と決定する日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。

⑸　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。

⑹　平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有する管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できること。

⑺　審査基準日において、競争参加資格要件を満たす管理技術者を、本件業務に配置できる者であること。なお、外国資格を有する技術者（日本国及びＷＴＯ政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る）については、あらかじめ下記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定（以下「大臣認定」という。）を受けている必要がある。また、当該業者が競争参加資格の認定を受けるためには、審査基準日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。

⑻　審査基準日において、管理技術者の手持ち業務量が契約金額500万円以上の業務の合計額が５億円未満かつ件数が10件未満である者。なお、手持ち業務に複数年度にわたる契約業務（※）がある場合の手持ち金額については、「手持ち業務毎に、履行期間の総月数を分母とし、審査基準日が属する年度に係る履行月数を分子として算出した割合を手持ち業

務毎の契約金額に乗じて得た額」の合計額を手持ち業務の金額として評価する。また、「低入札価格調査対象業務」がある場合は、業務の合計額が2.5億円未満かつ件数が５件未満である者。
※業務の履行期間が審査基準日が属する年度を含む複数年度に及ぶ業務
⑼　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑽　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力
⑵　配置予定管理技術者の経験及び能力
⑶　業務実施体制
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者の経験及び能力
⑵　配置予定照査技術者の経験及び能力
⑶　業務への取り組み姿勢
業務理解度、実施手順、その他（有益な代替案、重要事項の指摘）
⑷　参考見積
提案内容と見積内容の整合性
5　手続等
⑴　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年11月15日まで
②　交付方法　当社ホームページに掲載する
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年11月15日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システムまたは郵送入札
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　令和７年１月23日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　上記⑶③に同じ
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証　要
⑶　見積活用方式の有無　有
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　前金払の有無　有
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　詳細はホームページに掲載する手続開始の公示（説明書）による。
7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Concrete floor slab replacement design of Tokiwadai Dai-ichi Viaduct on YOKOHAMA SHINDO
⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 P.M. 15 November 2024
⑶　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 23 January 2025
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において林野庁（森林管理局等を含む）の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

令和６年10月30日

林野庁長官　青山　豊久

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　契約の種類及び業種の区分
［掲載順序　契約の種類：業種の区分］
⑴　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事
⑵　測量・建設コンサルタント等契約：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他
2　申請の時期
令和７年度当初からの一般競争（指名競争）入札の参加資格の付与を希望する者は、
⑴　インターネットの場合　令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間（ただし、土曜日、日曜日、祝日及び令和６年12月29日から令和７年１月３日までの間を除く。受付時間は９時から17時とする。）に、
①　建設工事契約の申請者にあっては、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqr.mlit.go.jp/
②　測量・建設コンサルタント等契約の申請者にあっては、次のホームページアドレスへのアクセスにより、申請用データを送信すること。
https://www.pqrc.mlit.go.jp
⑵　郵送又は電子メールの場合　令和７年１月14日から令和７年１月24日（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日受信分まで有効）までの間に申請書を郵送（書留郵便に限る。持参不可。）又は電子メールにより送付すること。
上記期間経過後も随時に受け付けるが、この場合、参加を希望する競争入札までに資格の付与が間に合わない可能性を考慮すること。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　インターネットによる申請の場合は、２の⑴の①又は②に掲げるホームページアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、取得したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に入手すること。
ただし、測量・建設コンサルタント等契約のパスワードの請求に当たっては、２の⑴の②に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書（兼代理申請委任状）」を印刷したものに３の⑶の②のエからキまでに掲げる書類を添付し、令和６年12月27日（当日消印有効）までの間に別記２に掲げる送付先に郵送（書留郵便に限る。）すること。
また、郵送又は電子メールによる申請の場合は、林野庁所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）を、令和６年11月１日以降、別記１に掲げる林野庁及び森林管理局（以下「森林管理局等」という。）のホームページにアクセスして入手すること。
⑵　申請書の提出先　インターネットによる申請の場合は、林野庁（本庁）及び森林技術総合研修所の発注に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者は、林野庁を主たる申請局として選択し、森林管理局並びに当該森林管理局の管轄区域に所在する森林管理署、森林管理署支署、森林管理事務所、治山センター及び総合治山事業所（以下「森林管理署等」という。）の発注に係る一般競争（指名競争）入札の参加資格を得ようとする者は、当該森林管理局を主たる申請局として選択し、送信すること。また、郵送又は電子メールによる申請の場合は、上記の要領に従い、主たる申請局となる森林管理局等に申請書を提出すること。

なお、複数の森林管理局等の参加資格を得ようとする者は、インターネットによる申請の場合においては、希望する森林管理局等を選択の上、本社（店）の所在地を管轄する森林管理局等を主たる申請局として選択し、送信すること。また、郵送又は電子メールによる申請の場合は、申請書にその旨を記載した上で、本社（店）の所在地を管轄する森林管理局等に提出し、同じ内容の申請書を複数の森林管理局等に提出しないこと。

⑶　申請書の提出方法　インターネットによる申請の場合は、２の⑴の①又は②に掲げるホームページアドレスにアクセスし、３の⑴において入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信すること。ただし、次のａ及びｂの規定に該当する場合は、令和６年12月２日から令和７年１月15日（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日受信分まで有効）までの間に、それぞれに規定する書類等を別途提出すること。

ａ　建設工事契約にあって、申請者が林野庁、森林技術総合研修所又は森林管理署等が発注した森林土木工事（請負金額が500万円以上のものに限る。）の実績を有する場合は、下記①のアに掲げる申請書のうち様式１－３を、下記の提出場所に郵送又は電子メールにより送付すること。

ｂ　建設工事契約にあって、申請者が11に規定する合併等により新たに設立された会社等で合併後５年未満の場合は、下記①のクの書類を下記の提出場所に郵送又は電子メールにより送付すること。

○　ａ及びｂに掲げる書類等の提出場所

別記１に掲げる「申請書の提出場所」のうち、⑵により申請書の提出先となる森林管理局等

なお、申請者が経常建設共同企業体の場合等、インターネットによる申請ができない場合は、２の⑵の郵送又は電子メールにより申請すること。「インターネットによる申請ができない場合」については、次のホームページアドレスへのアクセスにより入手できる競争参加資格審査申請書作成の手引き［インターネット編］（令和７・８年度版）で確認すること。

https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

郵送又は電子メールによる申請の場合は、①又は②に掲げる書類等を別記１に掲げる「申請書の提出場所」のうち、３の⑵により申請書の提出先となる森林管理局等に提出すること（ただし、記載内容に訂正又は疑義が生じた場合は、再提出や説明を求めることがある。）。

①　建設工事契約

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）

イ　営業所一覧表

ウ　建設共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合に限る。）

エ　工事経歴書

オ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４の規定による総合評定値通知書（以下「総合評定値通知書」という。）の写し（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において当該加入状況が「未加入」であった後に「加入」又は「適用除外」となった場合は、総合評定通知書の写しのほか、当該事実を証する書類。）

カ　共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合に限る。）

キ　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３、その３の２又はその３の３）の写し

ク　申請者が11に規定する合併等により新たに設立された会社等で、合併後５年未満の場合には、当該事実を証明する書類

ケ　グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の場合には、企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値等認定書

コ　行政書士等の代理申請による場合には、代理申請に係る委任状

次のサ及びシの書類等については、森林管理局等から求められた場合にのみ提出すること。

サ　専門技術職員を有する場合は、その職員の登録証等の写し

シ　令和５年度末までの４年間に林野庁、森林技術総合研修所又は森林管理署等が発注した森林土木工事（請負金額が500万円以上のものに限る。）の実績を有する場合は、当該工事に係る契約書の写し、優良工事表彰状（又は表彰通知書）の写し及び工事成績評定通知書の写し（優良工事表彰状、表彰通知書の写しについては、表彰を受けている場合に限る。）

②　測量・建設コンサルタント等契約

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

イ　技術者経歴書

ウ　営業所一覧表

エ　登記事項証明書若しくは登記簿謄本又はいずれかの写し（法人の場合に限る。）

オ　登録証明書等又はその写し（登録を受けている場合に限る。）

カ　財務諸表類

キ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３、その３の２又はその３の３）の写し

ク　行政書士等の代理申請による場合には、代理申請に係る委任状

⑷　申請書類の作成に用いる言語

①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載のその他の書類は、日本語の訳文を付記又は添付すること。

②　提出書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載すること。

４　競争参加資格を付与しない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に規定する契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。なお、申請者が未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。

⑵　申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者

⑶　次の各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人又はその他の使用人として使用する者を含む。）

①　契約の履行に当たり故意に工事等を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

⑤　正当な理由なく契約を履行しなかった者

⑷　建設工事契約にあっては、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定の許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていない者

⑸　経営事項審査の審査基準日が令和５年６月16日以降のものでない者。建設工事契約にあっては、経営事項審査の総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となってない者（ただし、当該通知書において当該加入状況が「未加入」であった後に「加入」又は「適用除外」となった者で、当該事実を証する書類を併せて提出できる者を除く。）。

⑹　建設工事契約にあっては、数人の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体であって、４の⑴から⑸までに該当する構成員を含む者

⑺　測量・建設コンサルタント等契約にあっては、測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

⑻　経営状態が著しく不健全であると認められる者

５　競争参加資格の申請に有効な経営事項審査の総合評定値通知書

一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請をする直前に受審した経営事項審査の総合評定値通知書で雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該加入状況が「未加入」であった後に「加入」又は「適用除外」となった場合は、当該事実を証する書類を併せて提出すること。

6　競争参加資格の審査

⑴　建設工事契約　４の競争参加資格を付与しない者以外の者の資格審査については、以下の総合数値をもって行い、等級の区分を設けている業種にあっては、当該総合数値に応じて等級の格付けを行う。

総合数値の算定方法

ア　経営に関する客観的事項の審査数値・Ａ

イ　専門技術者に関する審査数値・・・・Ｂ

ウ　工事成績の審査数値・・・・・・・・Ｃ

審査結果の総合数値算定方式　Ａ＋Ｂ＋Ｃ

なお、建築一式工事については、経営に関する客観的事項の審査数値をもって総合数値とする。

⑵　測量・建設コンサルタント等契約　４の競争参加資格を付与しない者以外の者の資格審査については、以下の総合数値をもって行い、当該総合数値に応じて等級の格付けを行う。

総合数値の算定方法

ア　年間平均測量等実績高の審査数値・・Ａ

イ　自己資本額の審査数値・・・・・・・Ｂ

ウ　流動比率及び営業年数の審査数値の合計値・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｃ

審査結果の総合数値算定方式　Ａ＋Ｂ＋Ｃ

7　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、原則として、資格があると認めた場合は、令和７年４月１日に林野庁ホームページ（https://www.maff-ebic.go.jp/rinya_meibo/）で公表する「有資格者名簿兼資格確認通知書」への掲載をもって通知し（通知書は郵送しない）、資格がないと認めた場合は、令和７年４月１日までに文書にて通知書を郵送する。

また、郵送又は電子メールによる申請の場合であって、２の⑵に掲げる期間経過後に申請した場合は、申請内容その他の事由により、申請先の森林管理局等が審査結果を通知できる時期が変動するため、当該森林管理局等の担当者に状況を問い合わせること。

なお、８に掲げる資格の有効期間中、上記の「有資格者名簿兼資格確認通知書」は、当該ホームページにおいて常時公表するが、メンテナンス等により一時的に閲覧できない期間が発生する可能性があるため、資格があると認められた場合は、速やかに有資格者名簿兼資格確認通知書（自社の検索結果のみ）の画面を紙又はＰＤＦ等に印刷の上保管し、一般競争入札等で資格確認通知書の提出が必要な場合に備えること。

8　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日までとする。なお、郵送又は電子メールによる申請の場合であって、２の⑵に掲げる期間経過後に申請した場合は、資格を付与されたときから、令和９年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和８年10月以降に予定する、令和９・10年度に係る競争参加者の資格に関する公示に基づき申請書類を提出すること。

9　申請内容の変更

今回の申請において一般競争（指名競争）入札の参加資格を付与された者は、次の事項に変更があった場合は、林野庁ホームページ（https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/chotatu/）に掲載する要領に従い「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）」に必要事項を記載の上、下記の添付資料を添え、３⑵により申請書の提出先となった森林管理局等に速やかに提出すること。

なお、営業所の名称、所在地及び電話番号等、「営業所」に関する変更の届け出は不要とする。

⑴　本社（店）住所

⑵　商号又は名称、電話番号、メールアドレス

⑶　法人の場合は代表者の氏名、個人の場合はその者の氏名

⑷　許可・登録の状況

添付資料

ａ　法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合は、登記事項証明書又は登記簿謄本若しくはその写し

ｂ　個人の住所の場合は、住民票の写し

ｃ　個人の氏名の場合は、戸籍謄本（又は抄本）の写し

ｄ　許可・登録の状況に係る変更の場合は、許可・登録の証明書等の写し

10　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

⑴　今回の申請時において会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。

⑵　令和７・８年度における一般競争（指名競争）入札の参加資格を付与された後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。なお、更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）入札の参加資格を取り消される場合がある。

11　合併等により新たに設立された会社等の取扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、以下の⑴から⑸までに掲げる会社等をいい、再度の一般競争（指名競争）入札の参加資格の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

⑴　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併によりその一方が存続した場合における存続会社

⑵　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された合における子会社

⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

⑷　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑸　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

12　令和６年度能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例

能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における４⑸の規定の適用については、４⑸中「令和５年６月16日以降」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

13　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧場所

林野庁ホームページ（https://www.maff-ebic.go.jp/rinya_meibo/）

別記１　申請書の提出場所

⑴　林野庁林政部林政課会計経理第１班

〒100―8952 東京都千代田区霞が関一丁目２番１号　電話番号（03）6744―2282　内線6009

メールアドレス　rinya_kaikei1@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/chotatu/index.html

⑵　北海道森林管理局経理課

〒064―8537 北海道札幌市中央区宮の森３条七丁目70番地　電話番号（011）622―5214

メールアドレス　h_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/job/contract/sikakusinsei31.32/161102.html

⑶　東北森林管理局経理課

〒010―8550 秋田県秋田市中通五丁目９番16号　電話番号（018）836―2186

メールアドレス　t_keiri@maff.go.jp

https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukoku_kyoku/keiri/kyousousankasikaku.html

⑷　関東森林管理局経理課
〒371―8508 群馬県前橋市岩神町四丁目16番25号　電話番号（027）210―1149
メールアドレス　ks_kanto_keiri@maff.go.jp
http://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/121101_2.html
⑸　中部森林管理局経理課
〒380―8575 長野県長野市大字栗田715番地５　電話番号（026）236―2573
メールアドレス　c_keiri@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/apply/publicsale/keiyaku_info/kensetu-kyousousankasikakusinsei.html
⑹　近畿中国森林管理局経理課
〒530―0042 大阪府大阪市北区天満橋一丁目８番75号　電話番号（06）6881―3534
メールアドレス　kc_keiri@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/apply/publicsale/nyusatu/20201030_youryo_R03-04.html
⑺　四国森林管理局経理課
〒780―8528 高知県高知市丸ノ内一丁目３番30号　電話番号（088）821―2060
メールアドレス　shikoku_shinsei@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/keiri/181101_shikakushinsei.html
⑻　九州森林管理局経理課
〒860―0081 熊本県熊本市西区京町本丁２番７号　電話番号（096）328―3520
メールアドレス　ky_keiri@maff.go.jp
https://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/kouhyou/kyososanka_sikaku/index.html
別記２　測量・建設コンサルタント等契約のインターネットによる申請に係るパスワード発行のために必要な書類の送付先
〒104―0042 東京都中央区入船３－６－14 オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスク

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
関東管区警察局山梨県情報通信部長
鈴木　博
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　19
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等物品及び数量　山梨県警察本部用指令通信装置　１式
２　意見の提供方法
⑴　意見の提供期限　令和６年11月29日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒400―8586 山梨県甲府市丸の内１丁目６番１号　関東管区警察局山梨県情報通信部通信施設課　電話055―221―0110
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月30日から令和６年11月29日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和６年11月29日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Yamanashi Prefectural Police Headquarters, 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　29 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Yamanashi Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―6―1 Marunouchi Kofu-shi Yamanashi 400―8586 Japan. TEL 055―221―0110

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る更新等作業　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月20日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室
⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月30日から令和６年11月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Updates in Electronic Processing and Documentation Management System for Governmental Accounting, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. November 20, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度国税関係システムに係る工程管理支援業務の委託　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月20日17時00分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月20日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
ただし、仕様書案は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月７日10時30分
⑵　開催場所　国税庁第五会議室
５　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話03―3581―4161　内線3644
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Support of process control based on National tax business and system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　20 November 2024.
⑷　Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、28、29
⑵　購入等件名及び数量　電話関連設備　一式
売買保守契約
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第二係　家田きみか　電話06―6170―1069　内線40093
Ｅメール　ieda.kimika@ncvc.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月30日から令和６年12月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会　開催しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 28, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Telephone related equipment 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. December 2, 2024
⑷　Contact point for the notice : Ieda Kimika, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshinmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40093
E-mail : ieda.kimika@ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人
国立循環器病研究センター理事長
大津　欣也

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等物品及び数量　院内清掃業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月20日（水）17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒564―8565 大阪府吹田市岸部新町６－１　国立研究開発法人国立循環器病研究センター　財務経理課　契約第一係　渡部　加与　電話06―6170―1069　内線40086
Ｅメール　Sounding@ml.ncvc.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月30日から令和６年11月20日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に示す場所にて直接交付、もしくは電子メールにて交付する。
⑶　交付方法　仕様書案等の配付を希望する者は、「秘密保持誓約書」を提出しなければならない。「秘密保持誓約書」は電子メールにて送付するので、２⑵に示したメールアドレス宛に送付を希望するメールアドレスを連絡すること。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Facility-cleaning 1 set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 5 : 00 P.M. November 20, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kayo Watanabe, Finance and Accounting Division, National Cerebral and Cardiovascular Center, 6―1 Kishibeshimmachi, Suita-city, Osaka-fu, 564―8565 Japan. TEL 06―6170―1069 ext. 40086
E-mail : Sounding@ml.ncvc.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基幹システムサーバ基盤構築及び保守業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月19日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２－１－12　農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　寺口　哲央　電話029―838―6339
Mail teraguchin102@naro.affrc.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年10月30日から令和６年11月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵にて交付又はメールによる送付を行う。
4　仕様書案の説明会　開催しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Core system server construction and maintenance, 1 set
⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM 19 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Norio Teraguchi, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―6339

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月30日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024第78号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入件名及び数量　既存マルチオミクスデータ解析クラスター用ファイルサーバー　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＨＰＣテクノロジーズ株式会社
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　鈴木　　花　電話050―3500―6916
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Extension of the existing multi-omics analysis server 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20, Nov, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hana Suzuki, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―6916.

○2024第79号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入件名及び数量　256量子ビットサンプルパッケージ　一式
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社エス・イー・アール
2、３及び５　2024第78号に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 256qubit sample package 1 set
⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above No.78

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月30日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　マーケティングＰＤＣＡツールの保守等の委託の契約期間延長
2　随意契約の予定日　令和６年11月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract period extension for maintenance of marketing PDCA tool
⑶　Expected date of the Contract award : 20 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月30日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―187 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　拠点局アート送出システムの部分更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
池上通信機株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Renovation of art transmission system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―188 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　報道情報連携基盤の整備　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance of the news information cooperation infrastructure 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―189 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　ネット地震気象システムの整備　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Maintenance of the network system for earthquake and weather 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第 21 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　テレビパブリシティの実施　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱ケービーエス京都プロジェクト
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 21 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

第三種郵便物認可　明治三十五年三月三十一日

発行所　〒100―8477　東京都千代田区霞が関一―四―二
独立行政法人国立印刷局　虎ノ門四丁目
電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一ヵ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　送料　一六六円（本体一五四円）　別